

記者会見要旨

日 時：2020年1月15日（水）午後2時30分～午後2時55分

場 所：太陽生命日本橋ビル8階 第6会議室

出席者：鈴木会長、森本副会長、岳野副会長・専務理事

冒頭、森本副会長から、理事会及び自主規制会議の状況について、岳野副会長・専務理事から、証券戦略会議の状況について、それぞれ説明が行われた後、大要、次のとおり質疑応答が行われた。

（記者）

2020年の株式市場の展望についてお伺いしたい。昨年はい米中貿易摩擦の激化に伴う世界経済の減速を警戒して、売り注文が一時優勢になったが、米中両国の歩み寄りを通じて次第に懸念が薄れ、年の後半には日経平均株価が2万4,000円台を回復する場面もあった。

国内では、東京五輪・パラリンピック、海外では米国の大統領選等、今年も多く重要な事項が予定されているほか、年明けは中東情勢の緊迫化が不安視されているが、景気や株価はどのように推移するとお考えか。

（鈴木会長）

年明け以降最初の会見であるが、改めて本年もどうぞよろしくお願ひしたい。

昨年の大発会の日経平均株価は452円安、今年の大発会では451円安と、下落幅はほぼ同じであった。昨年の株価はこれにより2万円割れとなったが、今年は昨年末に2万4,000円近くを推移していたところから、2万3,000円前半まで下落した。昨年は年初から最終的に4,000円上昇するなど、年の最後の方で上がってきた形ではあったが、非常に良い年だった。

今年の相場を考えるにあたり米中貿易戦争が大きな懸念点となっていたが、少なくとも貿易交渉「第1段階」の合意に達したということで、本日も合意文書への署名が予定されており、また、米政府が中国の「為替操作国」の指定解除を発表したことで、事態の悪化に歯止めがかかった。このままある程度の収束に向かい、顕著に悪化していた中国景気も立ち直ってくれば、日本の経済に与えるプラスの影響は非常に大きいと思わ

れる。また、ブレグジットに関しても「合意なき離脱」の懸念がほとんどない状態に落ち着いている。

今年のオリンピック・パラリンピック開催に関して申し上げますと、大会終了をきっかけに景気やマーケットが悪化するケースがよく見られるが、今回は、来年度の予算案に景気対策として1兆8,000億円が盛り込まれており、極端なハードランディングがないように着実に手が打たれている。

ご存知のとおり、現在NYダウ平均が新値を取っているという状態だが、S&P500社のEPSが2019年は前期比1%増だったのに対し、2020年は9.7%増という予想があり、この見合いでNYダウ平均を考えれば3万1,000ドルくらいの値が付いてもおかしくない状況である。一方で、日経平均株価に関しては、足元の為替レートで計算すると、日経平均の予想EPS約1,800円にアベノミクス相場における平均PER15倍を乗じれば、2万7,000円が付くことも想定できる。

また、中東情勢には色々と懸念があるものの、先ほど申し上げたとおり、米中関係の改善には期待が根強い。相場の格言にあるとおり「子(ね)は繁栄」、そのような年になればと思っている。足元を見ると、中東の地政学リスクにより非常に大きく下落して、日経平均株価は瞬間2万3,000円を割って為替も107円台を付けた。しかし、為替もすぐに110円台、日経平均も本日は少し下がっているものの2万4,000円くらいに戻っているのを見ると、基本的に地合いは非常に良いと感じており、トータルで今年是非常に良い年になるのではないかと思っている。

(記者)

昨年12月からネット証券で手数料無料化の流れが加速し、今年に入って、一部の対面証券でも出てきたところだが、今年についてもこのような流れが進んでいきそうか、また、これが証券会社の収益にどのような影響を及ぼすか、顧客層の拡大への期待というのは大きく持って良いのだろうかという点について、所感を伺いたい。

(鈴木会長)

ネット証券における取引手数料の無料化は進んでいくだろうということは間違いないと思うが、それはそれで過当な競争になるだろうとも思う。対面証券は、いわゆるコンサル営業をしているため、手数料がゼロに

なることはあり得ない訳である。ただ、手数料の低減は、株式だけに限らず投資信託でもそういった動きは続く、加速すると考えている。取りも直さず証券会社の運営も今のままでは当然、余程トップラインが伸びない限りボトムラインが厳しいということになるため、今後も顧客を増やしていくことに加え、コストの削減を図っていかなければいけないと思う。ただ、地方の証券会社を見ると赤字のところも多いが、それらの証券会社はその地方にあるお金をどれくらい取り込んでいるかという、まだまだ余地が残されたビジネスであり、顧客をこれからどのように作っていくかということが最も重要なことだと思う。例えば、既にその地方のお金を50%集めているということであれば、それは今後ビジネスとして厳しいだろうと思う。ただ、ごくわずかなお金しか取り込んでいない中で、厳しいと言っている場合ではないと私は理解している。今後どのように顧客を開拓していくのかという地道な努力が必要な時代が来ていると思っている。

(記者)

昨年末、市場区分の見直しに関する報告書が金融庁の金融審議会でもとまり、ある程度の大枠が見えてきたかと思うが、所感を伺いたい。

(鈴木会長)

以前から申し上げているように、投資対象とされているベンチマークそのものがすぐになくなるということになると大変なことになるので、市場の混乱が起こらないように適切に考えてもらいたいと思っている。もちろんその市場区分も、現在東証一部にいる会社はそのままということになったので、あまり大きく変わらないのではないかとと思われるかもしれない。少なくとも今後はそういった区分がなされるだろうが、どの企業もこれまで相当努力をして一部上場をキープされている会社が、そのようなところが落ちるといのはいかがかなと個人的には思っていたので、考え方には概ね同意する。

指標については、新指標を作るなどの見直しをするということである。流通時価総額の小さいものを外した中で流動性のあるものを中心とした指標を作るという方向性については、非常に良いのではないと思う。ただ、投資信託にしても何にしても旧来ある指標で運用されている部分があるため、それに対する配慮は必要である。

そのような意味では市場区分も含めて、一日で全部変えるということ

はやはり難しいため、時間をかけていくことになるのではないかと思う。

(記者)

業績が悪化する証券会社が相次いでいる中で、今年は例えば、統合や買収といった動きが出てもおかしくないと想像しており、証券会社が生き残っていくために規模を大きくするというのは考え方としてあると思うが、会長の見解はいかがか。

(鈴木会長)

2019年4～9月期の中間決算で半分くらいの証券会社は赤字であったが、8月までは株価がほとんど一直線に下がっていた。8月は底這いの状態で、毎日の出来高も2兆円を超えておらず、極端に厳しい状況だったと言えると思う。しかし、年後半、年末にかけて日経平均株価が2万4,000円まで上げてきており、各証券会社も9月以降はそれなりに業績を上げてきているのではないかと想像している。

その中で、地方の証券会社はほとんど、地方の銀行系の証券会社になっている。地方でも「地場」の証券会社はそれ程多くなくなってきている。例えば、北陸はそれなりにあるが、九州や北海道では地場証券はほとんどない。要は銀行系証券になっており、かなりの合従連衡が行われたと思っている。

ご質問としては、大手の証券会社あるいは中堅の証券会社を想定されていると思うが、いわゆる大手5社についての合従連衡はないと思っている。その中で中堅よりも遥か小規模のクラスではあるかもしれないが、現在においてはそれ程大きな合従連衡が起こるとは考えにくいと思う。

(記者)

合従連衡がなさそうな理由をもう少し教えてほしい。

(鈴木会長)

行われるべきものはもう行われてしまったということである。先ほど申し上げたように、地銀が地方にある地場の証券会社を買収しているということが一つ。それから、大手の証券会社の中間決算はみな黒字であったが、黒字といっても8月までは株価が2万円を割るか割らないかというところにずっとあり、そういう意味で業績が厳しかったと言える。通常の場合であれば、そんなにひどい状況ではないと思う。そういう中で各社

がどういう工夫をしていくかということはもちろん考えられる状況であるが、今年合従連衡があるかと言うと、あるようには思えない。

(記者)

9月以降は株価も堅調だったため証券会社各社の業績もそれなりに上げてきているということだったが、一方で売買代金はそれほど盛り上がっていないという見方もあり、それでも業績は戻ってきているというのはどのように考えているからなのか。

(鈴木会長)

確かに1日に3兆円の売買があったということではないが、12月は2兆円を超えてきているので、12月はかなり良かったのではないかと思っている。大手などの証券会社は株式そのものの収益が大きいわけではないが、マーケットが大きく動いてくるとセールスも動きやすい状況になる。個人的には株式の手数料だけではなく投資信託、その他の動きとしても日経平均株価が2万円から2万4,000円と半年かかるかかからないかで4,000円上がったわけだから、それなりに収益は上がっているだろうと想像している。特に12月は各社それなりだったのではないかと、数字は見えていないのでわからないが、個人的な感覚ではそう思っている。

以 上